

平成13年12月期

中間決算短信(連結)

上場会社名 近畿コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 2576 大証市場第一部
 問合せ先 責任者役職名 取締役広報部長 本社所在都道府県 大阪府
 氏名 山口隆司 TEL(06)6330-2191

決算取締役会開催日 平成13年8月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年6月中間期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年6月中間期	86,808 (6.1)	3,251 (17.9)	3,240 (23.2)
12年6月中間期	81,829 (-)	3,961 (-)	4,220 (-)
12年12月期	176,398	9,730	10,203

	中間(当期)純利益 又は純損失()	1株当たり 中間(当期)純利益又は純損失()	潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
13年6月中間期	1,175 (-)	18 78	-
12年6月中間期	1,564 (-)	25 00	23 32
12年12月期	4,515	72 14	67 00

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 - 百万円 12年6月中間期 - 百万円 12年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年6月中間期62,590,331株 12年6月中間期62,590,512株
 12年12月期62,590,462株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	120,483	83,661	69.4	1,336 66
12年6月中間期	119,758	82,724	69.1	1,321 68
12年12月期	122,129	85,112	69.7	1,359 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期62,590,223株 12年6月中間期62,590,278株
 12年12月期62,590,697株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年6月中間期	1,904	8,548	1,271	9,458
12年6月中間期	4,890	5,990	863	18,260
12年12月期	17,337	17,542	2,645	17,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)なし (除外)なし 持分法(新規)1社 (除外)なし

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	186,000	9,300	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円 57銭
 営業利益 (通期) 9,400百万円

企業集団等の状況

当社グループは、当社、子会社12社（間接保有子会社2社含む）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、飲料・食品の製造販売を主たる事業とし、さらに喫茶・飲食及び不動産等の事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連、ならびに事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

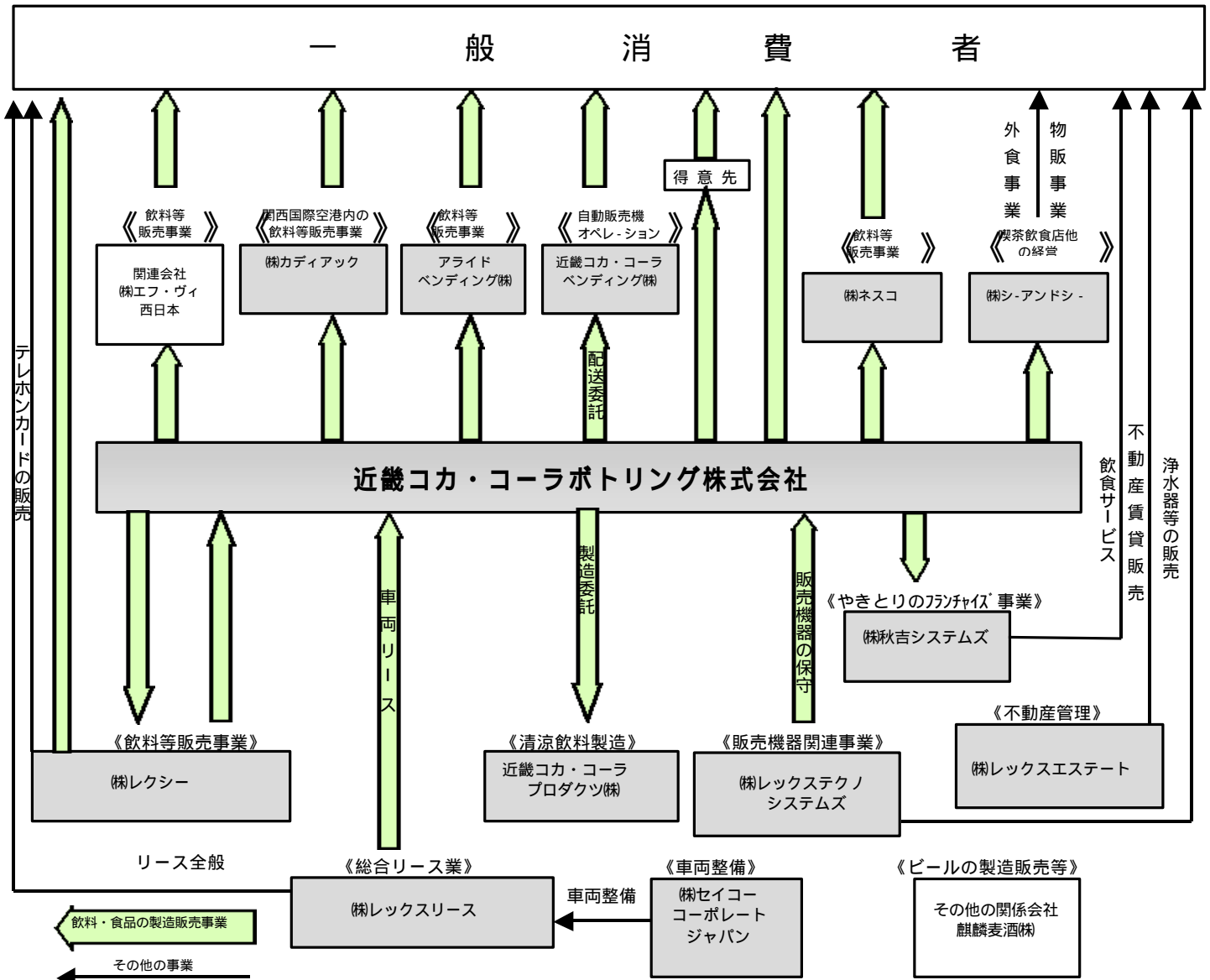
《飲料・食品の製造販売事業》

当社が製造販売するほか、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)が製造受託事業、(株)レクシー、(株)カディアック、アライドベンディング(株)、(株)ネスコ及び(株)エフ・ヴィ西日本が販売事業を営んでおります。また、近畿コカ・コーラベンディング(株)が自動販売機のオペレーション事業を行っております。

《その他の事業》

(株)レックスエステートが不動産の賃貸事業を行うほか、(株)レクシーがテレホンカードの販売事業、(株)レックステクノシステムズが浄水器等の販売事業、(株)レックスリースが車両等のリース事業、(株)セイコーコーポレートジャパンが車両の整備事業、(株)秋吉システムズがやきとりのフランチャイズ事業、さらに(株)シーアンドシーが外食・物販事業を営んでおります。

(2) 事業の系統図



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは創業以来、商品・サービスを通して人々の生活に豊かさを提供することを経営の基本方針として、人々のニーズに対応した商品・サービスの拡充に努めてまいりました。1992年からは「さわやか創造企業」を企業理念として掲げ、企業活動としてさわやかさを創造していくことが、お客様・取引先・株主・投資家の皆様等、社内外の関係各位の豊かさにつながるものと確信し、事業を展開してまいりました。さらに、昨今はグローバル化の進展を背景として、経営環境は大きく変化しており、新しい企業評価基準に対応するため、従来にも増して経営基盤を強化し、スピーディで柔軟な経営を目指しております。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためには、人々のニーズに対応した商品・サービスを提供し続けることはもとより、ハイクオリティとローコスト及びシェア拡大と利益増大の両立、製品の安全性向上・積極的な情報公開・環境問題への取り組み等の社会的責任の遂行を通じての様々な基準での企業価値の創造が必要であり、それぞれ具体的政策に反映してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様への利益還元を重要な経営政策と認識しております。利益配分については、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、経営基盤の強化・充実のための内部留保を行っていくとともに、業績の動向ならびに配当性等を総合的に勘案しながら、継続的な配当はもとより、配当水準の向上を目指し、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

3．中長期的な経営戦略

当社グループでは、1992年に10年間の長期経営構想「パスポート21」を策定し、来るべき21世紀に向けて、経営基盤の強化・経営機能の充実を図ってまいりました。

特に最重点課題にあげておりました「販売（商流・物流）システムの再構築」では、同業他社にさきがけ、4カ所のロジスティクスセンター（和田山・千里丘・綾部・京都）を立上げ、物流拠点の集約とピッキングからローディングまでの自動化を実現し、大幅な効率化を実現するとともにサービス水準の向上を図りました。販売面での強化におきましても、地域の特性にあわせた得意先への販促活動を実践してまいりました。

中期的には、グローバル化の進展を背景として、大きく変化した企業価値基準に対応していくために、2000年末には、長期経営構想「パスポート21」の最終年度である2001年を出発点とする近畿コカ・コーラグループ中期経営計画「飛翔21」（5カ年計画）を策定いたしました。「企業価値の創造」を基本テーマとして、販売力の強化、経営システムの革新と構造改革、人と組織の活性化、社会との調和を推進し、強い近畿コカ・コーラグループの実現を目指すことを骨子とするものであります。増収増益の堅持、販売力の強化、人材の育成と組織の活性化を基本方針として、その実現のための経営戦略を以下のとおり掲げております。

マーケットの選択と集中の徹底による成長戦略

業績向上のために、効率化による継続的なローコスト化を図ってまいりますが、ボリュームの増加が最も重要と考え、成長が期待されるテイクアウト市場とインドア自販機市場に対し、積極的に経営資源を投入してまいります。また、自動販売機ビジネス効率化のためのオペレーターのM&Aを効果的に実

施してまいります。

グループ経営の確立とグループ競争力の強化

グループのビジョン・目標を共有化し、グループの全体最適を優先することと、業績評価基準を含む諸制度を変更することで、グループ各社の競争力を強化させて、グループ利益の最大化を図ってまいります。

構造改革の推進

今後10年、20年と発展し続けられる強固な経営基盤を築くため、販売システム・製造体制・人事諸制度の抜本的改革等、大胆な構造改革を実施してまいります。

販売体制は、テイクアウト市場への質・量の強化を既に具体化しております。また、更なる体制強化を目指して、2000年11月に大型拠点を新設し、6ヶ所の拠点を統合いたしました。製造体制では、2000年1月から明石工場を分社し、近畿プロダクツ株式会社（2000年7月1日近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社へ商号変更）を設立したほか、2000年末には投資効率と生産性向上を目指して美原工場を閉鎖し、ペット製造ラインを京都工場へ移設いたしました。このような構造改革を今後とも実行していくとともに、日本コカ・コーラ株式会社、各コカ・コーラボトリング会社との全国レベルの共同プロジェクトの推進により、コラボレーションを強化し、販売量の拡大とコスト削減を図ってまいります。

加えて人事諸制度につきましても、より業績・成果に連動する制度を目指して、業績評価のしくみの充実とともに改定をおこなってまいります。また、品質保証体制の強化のために各部門の品質管理機能を集約する品質保証部を2001年1月から設置しておりますが、このような機能的な組織の構築も継続して検討していくとともに、環境問題への取り組み等における社会的責任についても確実に果たしてまいります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会を月1回開催しております。また、取締役会および社長の意思決定を補佐する目的で常勤役員で構成される経営会議を週1回開催し、今日的課題の早期解決に努めております。

グループの経営執行に関しましては、グループ各社の事業計画進捗状況等のヒアリングを年4回行っております。また、グループ会社経営者会議を定例年2回、グループ会社社長会を月1回開催しており、グループ各社の経営課題の共有化に努めております。

5．会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、個人消費に力強さが欠けるなど、先行き必ずしも予断を許さない状況にあり、清涼飲料業界におきましても、引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、中期経営計画の初年度として、21世紀に強く大きく羽ばたくべく、これまでの方針を徹底してやり切ることを基本に、引き続き、経営理念やビジョンの浸透と風土改革を推進することに加えて、選択と集中による販売力の強化、経営システムの革新と構造改革の継続、人材の育成、品質保証体制の強化などにより、業績の向上と企業価値の創造に努めてまいります。

6．目標経営指標

中期の経営目標は、2003年度にグル-プト-タルの経常利益120億円、売上高経常利益率5.8%、株主資本利益率4.2%を目標としております。

また、単体ベースでは、経常利益110億円を経営目標としております。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 事業全般の概況

当上半期の清涼飲料業界は、個人消費の低迷を背景とした厳しい市場環境の中で、企業間競争は熾烈を極めました。

当社グループは、こうした状況下、中期経営計画「飛翔21」の初年度として、販売面におきましては、「選択と集中」や「人と組織の活性化」を基本とした販売力の強化を目指し、テイクアウト市場とインドア自販機市場に経営資源を重点的に投入しました。また、新規開拓専任者の設置や棚割提案をはじめとする新しい売り方を推進したほか、「まる茶」「ジョージア ザ・コロンビア」「ファンタ ファンキーレモンC」などの新製品を発売し、一層の販売拡大に努めました。また、「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」の最重点4ブランドを強化すべく、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」など、それぞれのブランドごとに、キャンペーンを展開しました。他方、業務提携を行ってきた株式会社ネスコを4月に完全子会社化したほか、5月には、株式会社エフ・ウィ西日本の株式を取得するなど、自販機市場での販売拡大と効率化を図りました。加えて、3月末に「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」の開業もあり、販売数量は前年上半期を上回ることができました。

生産面におきましては、4月には、新たに、当社とコカ・コーラウエストジャパン株式会社および四国コカ・コーラボトリング株式会社の三社で、ボトル缶製品の共同生産を開始したほか、6月には、2002年4月の稼働に向けて、当社明石工場に、コカ・コーラリフレッシュメントプロダクツ株式会社との共同投資の3ライン目となる無菌充填ラインの導入を決定するなど、今後の生産体制の増強と一層の効率化を目指しました。また、年初より、新鮮な商品をお客様へ提供すべく、製品のフレッシュネスを推進するとともに、製品安全面での機能を拡充するため、品質保証に係わる各組織を統合し、「品質保証部」を新設しました。

経営管理面におきましては、人材育成や経営理念・ビジョンの浸透並びに風土改革の推進に努めるとともに、4月には、当社およびグループ会社の経営基盤の強化やグループ各社の自立に向けて、出向者のうち218名がグループ会社へ転籍しました。他方、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と、需要の創造、投資の抑制およびコストの削減を目指す協働プロジェクトを推進したほか、コカ・コーラビバレッジサービス株式会社との、共同調達やボトラー標準システムの開発に注力するなど、コカ・コーラシステム内各社との更なる協働関係を拡大してまいりました。

これらの結果、連結業績につきましては、売上高は、868億8百万円（前年同期比6.1%増）となりましたが、経常利益は、販売費の増加などにより、32億4千万円（前年同期比23.2%減）となりました。また、特別損失として、転籍による特別退職金26億2千7百万円と退職給付会計基準変更時差異の償却額20億1千5百万円を計上した結果、11億7千5百万円の間接純損失となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億4百万円（前年同期比29億8千6百万円減）、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス85億4千8百万円（前年同期比25億5千7百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス12億7千1百万円（前年同期比4億8百万円減）となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、94億5千8百万円（前年同期比88億2百万円減）となりました。

(2) 事業別の業績概況

《飲料・食品の製造販売事業》

飲料・食品事業においては、個人消費の低迷や企業間競争の激化の中にあつて、「まる茶」「ジョージア」「ザ・コロンビア」「ファンタ ファンキーレモンC」などの新製品の発売や「コカ・コーラ」「ジョージア」「アクエリアス」「爽健美茶」の最重点4ブランドを強化すべく、「No Reason Coca-Cola キャンペーン」など、それぞれのブランドごとに、キャンペーンを展開し一層の販売拡大に努めました。

これらの結果、売上高は、807億8千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

一方、共同調達や協働プロジェクトの推進によりコスト削減、生産体制の効率化を図りましたが、販売費の増加などにより飲料・食品の製造販売事業のセグメントにおける営業利益は53億7千9百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

《その他の事業》

その他の事業においては、株式会社レックスエステートで土地の売却収入を計上したことに加え、カード事業、リース事業等で、新規顧客の開拓や販売強化を図りました。

これらの結果、売上高は60億2千1百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益は4億5千万円（前年同期比9.0%増）となりました。

2. 通期の見通し

下半期につきましても、引き続き、厳しい経営環境が続くものと予測されますが、当社におきましては、これまでの方針を徹底してやり切るとともに、経営システムの革新や構造改革を推し進めることにより、増収増益のための基盤を強化し、「企業価値の創造」に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高1,860億円（前年比5.5%増）、営業利益94億円（前年比3.3%減）、経常利益93億円（前年比8.9%減）、当期純利益11億円（前年比75.6%減）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		増 減 額	平 成 1 2 年 度	
	中 間 連 結 会 計 期 間 末		中 間 連 結 会 計 期 間 末			連 結 会 計 年 度 末	
	(平成 13 年 6 月 30 日現在)		(平成 12 年 6 月 30 日現在)			(平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	6,588		6,741		153	12,716	
受取手形及び売掛金	12,128		10,118		2,010	10,335	
有価証券	3,070		12,629		9,558	9,630	
たな卸資産	8,863		6,920		1,943	6,382	
繰延税金資産	876		605		270	340	
その他	4,753		4,674		79	4,110	
貸倒引当金	68		53		14	46	
流動資産合計	36,211	30.1	41,634	34.8	5,423	43,471	35.6
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	17,222		16,558		664	16,945	
機械装置及び運搬具	13,005		14,104		1,098	12,791	
販売機器	14,695		13,681		1,013	12,586	
土地	18,427		17,831		595	18,463	
建設仮勘定	4		393		388	1,350	
リース資産	4,212		4,711		498	4,494	
その他	1,441		1,568		127	1,568	
有形固定資産合計	69,009	57.2	68,849	57.5	159	68,200	55.8
無形固定資産							
ソフトウェア	993		1,333		339	1,165	
連結調整勘定	2,193		-		2,193	1,301	
その他	258		214		44	207	
無形固定資産合計	3,445	2.9	1,548	1.3	1,897	2,674	2.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2,656		1,597		1,058	1,248	
繰延税金資産	851		603		248	430	
その他	8,555		5,581		2,973	6,237	
貸倒引当金	246		56		190	132	
投資その他の資産合計	11,816	9.8	7,725	6.4	4,090	7,783	6.4
固定資産合計	84,271	69.9	78,123	65.2	6,148	78,658	64.4
資産合計	120,483	100.0	119,758	100.0	724	122,129	100.0

(単位：百万円)

科 目	平 成 1 3 年 度		平 成 1 2 年 度		増 減 額	平 成 1 2 年 度	
	中 間 連 結 会 計 期 間 末		中 間 連 結 会 計 期 間 末			連 結 会 計 年 度 末	
	(平成 13 年 6 月 30 日現在)		(平成 12 年 6 月 30 日現在)			(平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	9,840		10,014		174	8,789	
短期借入金	2,519		3,073		554	2,792	
未払金	4,155		4,429		274	3,732	
未払法人税等	479		558		78	1,823	
その他	4,473		4,901		427	5,525	
流動負債合計	21,468	17.8	22,978	19.2	1,510	22,663	18.6
固 定 負 債							
転換社債	8,167		8,167		-	8,167	
長期借入金	3,256		3,950		693	3,689	
退職給付引当金	1,864		-		1,864	-	
退職給与引当金	-		235		235	350	
役員退職慰労引当金	334		273		61	330	
投資損失引当金	-		420		420	197	
繰延税金負債	391		126		264	329	
その他	1,306		872		434	1,267	
固定負債合計	15,320	12.8	14,046	11.7	1,274	14,332	11.7
負 債 合 計	36,788	30.6	37,024	30.9	235	36,995	30.3
(少 数 株 主 持 分)							
少数株主持分	32	0.0	9	0.0	23	21	0.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	10,948	9.1	10,948	9.1	-	10,948	9.0
資 本 準 備 金	10,040	8.3	10,040	8.4	-	10,040	8.2
連 結 剰 余 金	62,256	51.7	61,737	51.6	519	64,124	52.5
その他有価証券評価差額金	418	0.3	-	-	418	-	-
自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	0	0	0.0
資 本 合 計	83,661	69.4	82,724	69.1	937	85,112	69.7
負債・少数株主持分及び資本合計	120,483	100.0	119,758	100.0	724	122,129	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 1 3 年 度		平成 1 2 年 度		増 減 額	平成 1 2 年 度	
	中間連結会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年 6月30日		中間連結会計期間 自平成12年 1月 1日 至平成12年 6月30日			連 結 会 計 年 度 自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	86,808	100.0	81,829	100.0	4,978	176,398	100.0
売 上 原 価	44,586	51.4	42,470	51.9	2,115	92,954	52.7
売 上 総 利 益	42,221	48.6	39,358	48.1	2,862	83,443	47.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,970	44.9	35,397	43.3	3,572	73,713	41.8
営 業 利 益	3,251	3.7	3,961	4.8	710	9,730	5.5
営 業 外 収 益	296	0.3	605	0.7	308	1,143	0.6
受取利息及び配当金	37		34		2	75	
そ の 他	259		570		311	1,068	
営 業 外 費 用	306	0.3	345	0.4	38	670	0.3
支 払 利 息	79		83		3	161	
そ の 他	227		261		34	509	
経 常 利 益	3,240	3.7	4,220	5.1	979	10,203	5.8
特 別 利 益	-	-	124	0.2	124	919	0.5
固 定 資 産 売 却 益	-		124		124	859	
そ の 他	-		-		-	60	
特 別 損 失	5,108	5.9	1,543	1.9	3,564	2,996	1.7
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	367		316		50	1,436	
特 別 退 職 金	2,627		1,227		1,400	1,280	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	2,015		-		2,015	-	
そ の 他	98		-		98	279	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,867	2.2	2,801	3.4	4,669	8,127	4.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	494	0.6	511	0.6	16	2,227	1.2
法 人 税 等 調 整 額	1,198	1.4	720	0.9	1,918	1,367	0.8
少 数 株 主 利 益	11	0.0	4	0.0	7	17	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,175	1.4	1,564	1.9	2,740	4,515	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		平成13年度中間連結会計期間		増減額	平成12年度連結会計年度	
	自 平成13年 1月 1日	至 平成13年 6月30日	自 平成12年 1月 1日	至 平成12年 6月30日		自 平成12年 1月 1日	至 平成12年12月31日
	金 額		金 額			金 額	
連結剰余金期首残高		64,124		60,785	3,338		60,785
連結剰余金減少高							
配当金	563		563			1,126	
役員賞与	128	692	50	613	78	50	1,176
中間(当期)純利益又は純損失()		1,175		1,564	2,740		4,515
連結剰余金中間期末(期末)残高		62,256		61,737	519		64,124

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年度中間連結会計期間		平成12年度中間連結会計期間		増 減 額	平成12年度連結会計年度	
	自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日		自 平成12年1月 1日 至 平成12年6月30日			自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
	金 額		金 額			金 額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー-							
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	1,867	2,801	4,669	8,127			
減価償却費	6,076	6,116	40	12,743			
長期前払費用償却費	739	599	139	1,265			
連結調整勘定償却額	65	-	65	-			
退職給与引当金の減少額	350	27	322	12			
退職給付引当金の増加額	1,864	-	1,864	-			
役員退職慰労引当金の増減額	4	61	65	4			
貸倒引当金の増加額	136	27	109	88			
賞与引当金の減少額	-	37	37	37			
投資損失引当金の減少額	69	64	5	287			
受取利息及び受取配当金	37	34	2	75			
支払利息	79	83	3	161			
有価証券・投資有価証券売却益	-	183	183	453			
有価証券・投資有価証券評価損	32	-	32	24			
有価証券売却損	-	2	2	-			
投資有価証券売却損	-	-	-	30			
有形固定資産売却益	-	124	124	859			
固定資産売却及び除却損	367	286	80	1,436			
特別退職金	2,627	1,227	1,400	1,280			
売上債権の増加額	1,792	720	1,072	1,058			
たな卸資産の増減額	2,480	1,911	4,392	2,504			
仕入債務の増減額	1,334	1,183	2,518	2,868			
未払消費税等の増減額	851	332	1,183	707			
役員賞与支払額	130	50	79	50			
その他	655	1,606	2,262	379			
小 計	6,404	9,295	2,891	22,282			
利息及び配当金の受取額	43	34	8	69			
利息の支払額	78	90	12	160			
特別退職金の支払額	2,627	1,227	1,400	1,280			
法人税等の支払額	1,837	3,122	1,284	3,574			
営業活動によるキャッシュ・フロー-	1,904	4,890	2,986	17,337			
・投資活動によるキャッシュ・フロー-							
定期預金の預入による支出	45	-	45	198			
定期預金の払戻による収入	57	177	119	307			
有価証券の取得による支出	1	-	1	3,996			
有価証券の売却による収入	4,000	297	3,702	766			
有形固定資産の取得による支出	8,267	6,056	2,211	13,460			
有形固定資産の売却による収入	2	458	455	1,495			
無形固定資産の取得による支出	113	156	42	286			
長期前払費用の取得による支出	892	861	31	1,809			
投資有価証券の取得による支出	63	6	57	20			
投資有価証券の売却による収入	0	62	61	72			
子会社株式の取得による支出	957	-	957	-			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	-	-	-	533			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	-	18	18	18			
貸付けによる支出	2,498	163	2,334	348			
貸付金の回収による収入	101	121	20	356			
その他	130	154	24	132			
投資活動によるキャッシュ・フロー-	8,548	5,990	2,557	17,542			
・財務活動によるキャッシュ・フロー-							
短期借入れによる収入	1,150	2,382	1,232	2,382			
短期借入金の返済による支出	1,130	2,568	1,438	3,075			
長期借入れによる収入	550	943	393	2,185			
長期借入金の返済による支出	1,277	1,055	221	3,010			
自己株式の取得による支出	8	3	5	10			
自己株式の売却による収入	8	2	5	10			
配当金の支払額	563	563	0	1,126			
財務活動によるキャッシュ・フロー-	1,271	863	408	2,645			
・現金及び現金同等物の減少額	7,915	1,963	5,951	2,850			
・現金及び現金同等物の期首残高	17,373	20,224	2,850	20,224			
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,458	18,260	8,802	17,373			

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は、(株)シーアンドシー、(株)レックスエステート、(株)カディアック、(株)レックスリース、近畿コカ・コーラベンディング(株)、(株)レックステクノシステムズ、(株)レクシー、(株)秋吉システムズ、(株)セイコーコーポレートジャパン、近畿コカ・コーラプロダクツ(株)、アライドベンディング(株)及び(株)ネスコの12社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)エフ・ヴィ西日本については、株式取得により、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(追加情報)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ経常利益は35百万円増加し、税金等調整前中間純損失は3百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は763百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産が721百万円、純資産額が418百万円それぞれ増加しております。

たな卸資産

製品及び商品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、リース資産はリース期間定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27百万円増加し、経常利益は26百万円少なく、税金等調整前中間純損失は2,041百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期性預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	96,741百万円	96,673百万円	96,476百万円
2.保証債務	551百万円	151百万円	131百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位:百万円)

	平成13年6月中間期	平成12年6月中間期	平成12年12月期
現金及び預金勘定	6,588	6,741	12,716
有価証券勘定	3,070	12,629	9,630
計	9,658	19,370	22,347
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	195	130	207
価値変動リスクのある株式等有価証券	4	980	4,766
現金及び現金同等物	9,458	18,260	17,373

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至 平成13年6月30日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	80,786	6,021	86,808	-	86,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13	68	81	(81)	-
合計	80,799	6,090	86,890	(81)	86,808
営業費用	75,420	5,639	81,059	2,497	83,557
営業利益	5,379	450	5,830	(2,579)	3,251

(単位：百万円)

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至 平成12年6月30日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,597	5,232	81,829	-	81,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	60	69	(69)	-
合計	76,605	5,293	81,899	(69)	81,829
営業費用	70,148	4,879	75,027	2,840	77,868
営業利益	6,457	413	6,871	(2,909)	3,961

(単位：百万円)

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)					
	飲料・食品の 製造販売事業	その他の事業	合計	消去または全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	164,617	11,781	176,398	-	176,398
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	227	250	(250)	-
合計	164,640	12,008	176,649	(250)	176,398
営業費用	150,169	11,006	161,176	5,492	166,668
営業利益	14,471	1,001	15,472	(5,742)	9,730

(注)1. 事業は製商品(役務含む)の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等を考慮して区分を行っております。

2. 各事業の主要な製品

飲料・食品の製造販売事業

コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、ジョージアコーヒー、爽健美茶、オフィスコーヒー、清涼飲料等の受託製造、自動販売機のオペレーション

その他の事業

不動産の賃貸、リース全般、損害等の保険、浄水器等の販売、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(当中間連結会計期間2,596百万円、前中間連結会計期間2,909百万円、前連結会計年度5,684百万円)の主なもの親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間(自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	310百万円	30百万円	341百万円
減価償却累計額相当額	288百万円	9百万円	298百万円
中間期末残高相当額	22百万円	20百万円	42百万円

(平成12年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	639百万円	30百万円	670百万円
減価償却累計額相当額	547百万円	5百万円	553百万円
中間期末残高相当額	91百万円	25百万円	116百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	合計
取得価額相当額	639百万円	30百万円	670百万円
減価償却累計額相当額	600百万円	7百万円	608百万円
期末残高相当額	38百万円	22百万円	61百万円

(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
一年以内	22百万円	73百万円	33百万円
一年以上	20百万円	42百万円	28百万円
合計	42百万円	116百万円	61百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料中間期末(期末)残高が、連結会社の有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
支払リース料	19百万円	81百万円	136百万円
減価償却費相当額	19百万円	81百万円	136百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 貸手側

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,308百万円	415百万円	1,149百万円	2,873百万円
減価償却累計額	1,041百万円	289百万円	702百万円	2,033百万円
中間期末残高	267百万円	126百万円	446百万円	840百万円

(平成12年6月中間期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,430百万円	401百万円	1,359百万円	3,191百万円
減価償却累計額	907百万円	227百万円	616百万円	1,751百万円
中間期末残高	523百万円	173百万円	742百万円	1,439百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額	1,395百万円	407百万円	1,305百万円	3,109百万円
減価償却累計額	979百万円	262百万円	696百万円	1,938百万円
期末残高	415百万円	145百万円	609百万円	1,170百万円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
一年以内	481百万円	637百万円	579百万円
一年超	547百万円	1,074百万円	801百万円
合計	1,028百万円	1,711百万円	1,380百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間期末(期末)残高が、連結会社の営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料、減価償却費

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
受取リース料	304百万円	347百万円	676百万円
減価償却費	250百万円	170百万円	327百万円

2. オペレーティング・リース取引

貸手側

未経過リース料	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
一年以内	1,754百万円	1,632百万円	1,695百万円
一年超	2,854百万円	2,875百万円	2,911百万円
合計	4,608百万円	4,508百万円	4,606百万円

有 価 証 券

当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,562	2,283	721
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	1,562	2,283	721

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	4
計	4
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	372
マネー・マネージメント・ファンド	2,462
フリー・ファイナンシャル・ファンド	602
計	3,438

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成12年12月31日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	975	1,471	496	763	856	93
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	975	1,471	496	763	856	93
固定資産に属するもの						
株 式	793	1,425	632	794	1,317	523
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	793	1,425	632	794	1,317	523
合 計	1,768	2,897	1,129	1,557	2,174	616

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 ... 主に東京証券取引所の最終価格
(2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 ... 日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間(期末)連結貸借対照表計上額

	平成12年6月中間期 (平成12年6月30日現在)	平成12年12月期 (平成12年12月31日現在)
流動資産に属するもの		
割 引 金 融 債	4百万円	4百万円
コマーシャルペーパー	-	4,997百万円
マネー・マネージメント・ファンド	11,148百万円	3,364百万円
フリー・ファイナンス・ファンド	500百万円	500百万円
固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	804百万円	453百万円

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年6月中間期	平成12年6月中間期	平成12年12月期
飲料・食品の製造販売事業	21,138	23,416	48,674
その他の事業	285	298	603
合 計	21,423	23,715	49,277

- (注) 1. 当社グループの生産品目は同種の製品であっても、容器の形状、容量等、多種多様であり
販売価格・方式も一様ではありませんので、製造費用に基づき記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成13年6月中間期	平成12年6月中間期	平成12年12月期
飲料・食品の製造販売事業	80,786	76,597	164,617
その他の事業	6,021	5,232	11,781
合 計	86,808	81,829	176,398

- (注) 1. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成13年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年8月7日

上場会社名	近畿コカ・コーラボトリング株式会社	上場取引所(所属部)	東証市場第一部
コード番号	2576		大証市場第一部
問合せ先	責任者役職名 取締役広報部長 氏 名 山口 隆 司	本社所在都道府県	大阪府
		TEL(06)-6330-2191	

決算取締役会開催日	平成13年8月7日	中間配当支払開始日	平成13年9月12日
		中間配当制度の有無	有

1. 13年6月中間期の業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	77,590	(3.5)	1,953	(31.9)	2,222	(31.5)
12年6月中間期	74,996	(1.1)	2,867	(19.5)	3,246	(19.7)
12年12月期	161,439		7,783		8,622	

	中間(当期)純利益 又は純損失()		1株当たり中間 (当期)純利益又は純損失()	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	1,628	(-)	26	02
12年6月中間期	1,029	(33.5)	16	45
12年12月期	3,760		60	08

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 62,591,049株 12年6月中間期 62,591,049株 12年12月期 62,591,049株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり中間 配 当 金		1株当たり年間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	9	00	—	—
12年6月中間期	9	00	—	—
12年12月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年6月中間期	107,479		81,505		75.8		1,302	19
12年6月中間期	107,034		81,188		75.9		1,297	12
12年12月期	108,846		83,355		76.6		1,331	75

(注) 期末発行済株式数 13年6月中間期 62,591,049株 12年6月中間期 62,591,049株 12年12月期 62,591,049株

2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	169,600	9,100	1,500	9 00	9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円97銭
 営業利益 (通期) 8,400百万円

個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		平成12年度中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		増減額	平成12年事業年度末 (平成12年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	4,726		4,947		221	11,129	
受取手形	106		137		30	202	
売掛金	10,988		9,019		1,968	9,332	
有価証券	3,070		12,624		9,554	9,630	
たな卸資産	8,351		6,429		1,922	5,845	
繰延税金資産	813		563		250	306	
その他	5,154		4,486		667	4,593	
貸倒引当金	52		41		11	43	
流動資産合計	33,158	30.9	38,167	35.7	5,009	40,997	37.7
固定資産							
有形固定資産							
建物	13,144		12,881		262	12,718	
機械及び装置	10,988		11,993		1,004	10,699	
販売機器	14,424		13,413		1,010	12,310	
土地	15,694		16,083		388	15,694	
建設仮勘定	4		389		384	1,350	
その他	2,308		2,333		25	2,417	
有形固定資産合計	56,564	52.6	57,094	53.3	529	55,192	50.7
無形固定資産							
ソフトウェア	907		1,229		322	1,075	
その他	225		173		51	172	
無形固定資産合計	1,132	1.0	1,402	1.3	270	1,248	1.1
投資その他の資産							
投資有価証券	2,025		647		1,377	735	
関係会社株式	3,072		-		3,072	2,015	
長期貸付金	6,637		-		6,637	3,986	
繰延税金資産	623		443		180	254	
その他	4,501		9,314		4,813	4,547	
貸倒引当金	236		36		199	130	
投資その他の資産合計	16,623	15.5	10,369	9.7	6,254	11,408	10.5
固定資産合計	74,320	69.1	68,866	64.3	5,454	67,849	62.3
資産合計	107,479	100.0	107,034	100.0	444	108,846	100.0

(単位：百万円)

科 目	平成13年度中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		平成12年度中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		増 減 額	平成12年度事業年度末 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
買掛金	5,958		6,432		474	4,788	
未払金	4,356		4,897		541	3,546	
未払費用	3,358		3,242		115	3,666	
未払法人税等	5		178		172	1,594	
預り金	597		593		4	487	
その他	591		876		285	1,657	
流動負債合計	14,867	13.8	16,221	15.1	1,353	15,739	14.4
固定負債							
転換社債	8,167		8,167		-	8,167	
退職給付引当金	1,600		-		1,600	-	
退職給与引当金	-		92		92	85	
役員退職慰労引当金	303		270		33	313	
投資損失引当金	-		420		420	197	
その他	1,035		674		361	988	
固定負債合計	11,106	10.4	9,625	9.0	1,481	9,751	9.0
負債合計	25,974	24.2	25,846	24.1	127	25,491	23.4
(資本の部)							
資本金	10,948	10.2	10,948	10.2	-	10,948	10.1
資本準備金	10,040	9.3	10,040	9.4	-	10,040	9.2
利益準備金	1,562	1.5	1,443	1.4	119	1,499	1.4
その他の剰余金							
任意積立金	57,698		56,909		788	56,909	
中間(当期)未処分利益	848		1,846		998	3,958	
その他の剰余金合計	58,546	54.5	58,756	54.9	209	60,868	55.9
その他有価証券評価差額金	407	0.3	-	-	407	-	-
資本合計	81,505	75.8	81,188	75.9	317	83,355	76.6
負債・資本合計	107,479	100.0	107,034	100.0	444	108,846	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 平成13年度中間会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		平成12年度中間会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		増減額	平成12年度事業年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	77,590	100.0	74,996	100.0	2,593	161,439	100.0
売上原価	40,687	52.4	39,122	52.2	1,564	85,466	53.0
売上総利益	36,902	47.6	35,874	47.8	1,028	75,972	47.0
販売費及び一般管理費	34,949	45.1	33,006	44.0	1,942	68,189	42.2
営業利益	1,953	2.5	2,867	3.8	913	7,783	4.8
営業外収益	518	0.7	684	0.9	165	1,452	0.9
受取利息及び配当金	188		65		123	269	
その他	329		619		289	1,182	
営業外費用	249	0.3	305	0.4	55	613	0.4
支払利息	39		34		4	70	
その他	210		270		59	542	
経常利益	2,222	2.9	3,246	4.3	1,023	8,622	5.3
特別利益	-	-	124	0.2	124	873	0.5
固定資産売却益	-		124		124	813	
その他	-		-		-	60	
特別損失	4,990	6.5	1,543	2.1	3,446	2,865	1.7
固定資産売却及び除却損	309		316		6	1,312	
特別退職金	2,627		1,227		1,400	1,280	
退職給付会計基準変更時差異償却額	2,015		-		2,015	-	
その他	37		-		37	272	
税引前中間(当期)純利益又は純損失()	2,767	3.6	1,827	2.4	4,594	6,630	4.1
法人税、住民税及び事業税	33	0.0	148	0.2	115	1,775	1.1
法人税等調整額	1,172	1.5	649	0.8	1,821	1,095	0.7
中間(当期)純利益又は純損失()	1,628	2.1	1,029	1.4	2,658	3,760	2.3
前期繰越利益	2,476		817		1,659	817	
中間配当額	-		-		-	563	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		-	56	
中間(当期)未処分利益	848		1,846		998	3,958	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(追加情報)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によつた場合に比べ経常利益は37百万円増加し、税引前中間純損失は5百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は763百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

また、その他有価証券を時価評価したことにより、総資産が703百万円、純資産が407百万円それぞれ増加しております。

たな卸資産

製品及び商品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………月別移動平均法による原価法

(ただし、貯蔵品の一部は最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(20,150百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は27百万円増加し、経常利益は26百万円少なく、税引前中間純損失は2,041百万円多く計上されております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	平成13年度中間会計期間末	平成12年度中間会計期間末	平成12年度事業年度末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	83,860百万円	85,378百万円	83,592百万円
(2)保証債務	80百万円	151百万円	131百万円

リ ー ス 取 引 関 係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(平成13年6月中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	1,771百万円	930百万円	2,701百万円
減価償却累計額相当額	1,518百万円	541百万円	2,059百万円
中間期末残高相当額	252百万円	389百万円	642百万円

(平成12年6月中間期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,263百万円	930百万円	3,194百万円
減価償却累計額相当額	1,823百万円	461百万円	2,285百万円
中間期末残高相当額	439百万円	468百万円	908百万円

(平成12年12月期)	工具器具及び備品	機械及び装置	合計
取得価額相当額	2,327百万円	930百万円	3,258百万円
減価償却累計額相当額	2,000百万円	501百万円	2,502百万円
期末残高相当額	326百万円	429百万円	756百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
1年以内	216百万円	323百万円	259百万円
1年超	426百万円	585百万円	496百万円
合計	642百万円	908百万円	756百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
支払リース料	140百万円	240百万円	431百万円
減価償却費相当額	140百万円	240百万円	431百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

借手側

未経過リース料	(平成13年6月中間期)	(平成12年6月中間期)	(平成12年12月期)
1年以内	470百万円	526百万円	498百万円
1年超	631百万円	702百万円	687百万円
合計	1,101百万円	1,228百万円	1,186百万円

有 価 証 券

当中間会計期間(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(参考資料)

売上高内訳表

(単位:百万円/千函)

期別 区分	平成13年度中間会計期間 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		平成12年度中間会計期間 自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		増減		平成12年度事業年度 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日	
	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	構成比 %	金額 (函数)	率 %	金額 (函数)	構成比 %
炭酸飲料	18,819 (10,982)	24.3 (29.9)	19,526 (11,414)	26.0 (32.1)	707 (432)	3.6 (3.8)	41,391 (24,141)	25.6 (31.3)
非炭酸飲料	56,811 (25,659)	73.2 (69.7)	53,114 (23,954)	70.8 (67.4)	3,697 (1,704)	7.0 (7.1)	115,639 (52,534)	71.6 (68.2)
その他	1,958 (158)	2.5 (0.4)	2,355 (168)	3.2 (0.5)	397 (10)	16.9 (6.2)	4,407 (379)	2.8 (0.5)
食品等	444 (158)	0.5 (0.4)	1,410 (168)	1.9 (0.5)	965 (10)	68.5 (6.2)	3,015 (379)	1.9 (0.5)
受託加工収入	1,514	2.0	945	1.3	568	60.1	1,391	0.9
合計	77,590 (36,799)	100.0 (100.0)	74,996 (35,538)	100.0 (100.0)	2,593 (1,261)	3.5 (3.6)	161,439 (77,055)	100.0 (100.0)

(注) 1. 上段は売上高、下段は販売函数であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。